

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第7部門第3区分

【発行日】平成23年7月28日(2011.7.28)

【公開番号】特開2010-41456(P2010-41456A)

【公開日】平成22年2月18日(2010.2.18)

【年通号数】公開・登録公報2010-007

【出願番号】特願2008-202654(P2008-202654)

【国際特許分類】

H 04 M	1/00	(2006.01)
H 04 M	3/42	(2006.01)
H 04 M	3/50	(2006.01)
H 04 M	3/53	(2006.01)
H 04 Q	3/58	(2006.01)

【F I】

H 04 M	1/00	S
H 04 M	1/00	V
H 04 M	3/42	C
H 04 M	3/42	E
H 04 M	3/42	N
H 04 M	3/50	A
H 04 M	3/53	
H 04 M	3/42	U
H 04 Q	3/58	1 0 6

【手続補正書】

【提出日】平成23年6月15日(2011.6.15)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

外線及び内線を収容し電話の呼制御を実行する主装置において、

自主装置に帰属する電話端末が具備している通話以外の機能である非通話機能のいずれかが起動中であるか否かを判定する起動中機能判定手段と、前記非通話機能のいずれかが起動中であるか否かに応じて前記電話端末の着信動作を制御する着信動作制御手段と、前記電話端末への着信に応答し予め登録された音声メッセージを送信するまたは当該着信の発信元からの音声を録音する自動応答手段と、前記自動応答手段を起動すべき前記非通話機能の種別を登録する自動応答登録手段とを有し、

前記非通話機能のいずれかが起動している電話端末への着信があった場合に、前記電話端末が具備している前記非通話機能のいずれかが起動中であって、かつ前記起動中の非通話機能が前記自動応答手段に登録されている非通話機能であったならば、前記自動応答手段を起動することを特徴とする非通話機能動作中の着信に自動応答する主装置。

【請求項2】

請求項1に記載の主装置であって、

前記自動応答起動機能登録手段は、前記自動応答手段を起動すべき非通話機能の種別と関連付けて、前記音声メッセージを自動的に送信するか否かまたは当該着信の発信元からの音声を自動的に録音するか否かを登録することを特徴とする非通話機能動作中の着信に自

動応答する主装置。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0006

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0006】

上述した課題は、外線及び内線を収容し電話の呼制御を実行する主装置において、自主装置に帰属する電話端末が具備している通話以外の機能である非通話機能のいずれかが起動中であるか否かを判定する起動中機能判定手段と、前記非通話機能のいずれかが起動中であるか否かに応じて前記電話端末の着信動作を制御する着信動作制御手段と、前記電話端末への着信に応答し予め登録された音声メッセージを送信するまたは当該着信の発信元からの音声を録音する自動応答手段と、前記自動応答手段を起動すべき前記非通話機能の種別を登録する自動応答登録手段とを有し、前記非通話機能のいずれかが起動している電話端末への着信があった場合に、前記電話端末が具備している前記非通話機能のいずれかが起動中であって、かつ前記起動中の非通話機能が前記自動応答手段に登録されている非通話機能であったならば、前記自動応答制御手段を起動することを特徴とする。